



2025年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月29日

上場会社名 株式会社バルカー 上場取引所 東
コード番号 7995 URL <https://www.valqua.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 C O O (氏名) 瀧澤 利治
問合せ先責任者 (役職名) I R室長 (氏名) 遠藤 浩志郎 TEL 03-5434-7372
配当支払開始予定日 —
決算補足説明資料作成の有無： 有
決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 2025年3月期第3四半期の連結業績（2024年4月1日～2024年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2025年3月期第3四半期	44,994	△2.7	4,222	△22.5	4,487	△22.5	2,804	△29.7
2024年3月期第3四半期	46,243	1.3	5,447	△16.5	5,791	△13.9	3,987	△26.8

(注) 包括利益 2025年3月期第3四半期 2,442百万円 (△48.3%) 2024年3月期第3四半期 4,719百万円 (△36.3%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2025年3月期第3四半期	159.42	—
2024年3月期第3四半期	227.01	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2025年3月期第3四半期	78,257	48,622	61.4
2024年3月期	74,487	48,731	64.7

(参考) 自己資本 2025年3月期第3四半期 48,082百万円 2024年3月期 48,216百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2024年3月期	—	75.00	—	75.00	150.00
2025年3月期	—	75.00	—	—	—
2025年3月期(予想)	—	—	—	75.00	150.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 2025年3月期の連結業績予想（2024年4月1日～2025年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	62,500	1.2	6,500	△8.5	6,500	△12.2	5,000	1.9	284.18

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における連結範囲の重要な変更： 無
新規 ー社 (社名) ー、除外 ー社 (社名) ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更に関する注記)」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2025年3月期3Q	18,688,733株	2024年3月期	18,688,733株
② 期末自己株式数	2025年3月期3Q	1,092,462株	2024年3月期	1,109,615株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2025年3月期3Q	17,594,198株	2024年3月期3Q	17,564,702株

※ 添付される四半期連結財務諸表に対する公認会計士又は監査法人によるレビュー： 有(義務)

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 経営成績等の概況(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

四半期決算補足説明資料は、2025年1月29日に当社Webサイトに公開する予定です。

<https://www.valqua.co.jp>

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当四半期の経営成績の概況	2
(2) 当四半期の財政状態の概況	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(会計方針の変更に関する注記)	8
(セグメント情報等の注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)	9
3. 補足情報	10
(1) 受注の状況	10
(2) 海外売上高	10
 [期中レビュー報告書]	 11

1. 経営成績等の概況

(1) 当四半期の経営成績の概況

●概況

当第3四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、主要国におけるインフレ基調の継続に加え、世界各地での紛争などの影響もあり、全体として伸び悩む状況となりました。

国内経済においては、個人消費が物価高の影響を受けて伸び悩む一方、企業業績は円安の進行や販売価格の見直しを背景に堅調に推移しました。しかしながら、当社グループの一部販売先の生産動向においては、低調な水準で推移した分野もありました。

このような事業環境下当社グループは、当期から開始している中期経営計画“New Frontier 2026” (NF2026) で掲げた「ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進する」という視点に立ち、半導体景況の回復と今後の市場拡大に備えた受注拡大など施策を迅速に実施しつつ、将来におけるさらなる成長を展望した収益力の強化と健全で持続的な成長を支え得る企業基盤の構築に向けた取り組みを推進しました。

そのなかで、2024年9月25日に開示した不正行為に関しては再発防止策を策定し、速やかに実行に移しております。

この結果、当社グループの当第3四半期連結累計期間の経営成績につきましては、売上高が449億9千4百万円（前年同期比2.7%減）、営業利益が42億2千2百万円（同22.5%減）、経常利益が44億8千7百万円（同22.5%減）、親会社株主に帰属する四半期純利益が28億4百万円（同29.7%減）となりました。

また、第3四半期連結期間（3か月）における受注高は、主に先端産業市場の顧客からの発注増加を反映し、158億7千6百万円、当四半期末の受注残高は108億2千4百万円となりました。

●事業セグメント別の状況

当第3四半期連結累計期間における事業セグメント別の業績は、次のとおりです。

・シール製品事業

シール製品事業は、機器市場向けが設備投資減勢の影響を受けたものの、先端産業市場向け高機能シール製品販売の回復基調が続いたことにより、売上高は301億9千7百万円（前年同期比7.8%増）、セグメント利益は39億3千1百万円（前年同期比65.0%増）となりました。

・機能樹脂製品事業

機能樹脂製品事業は、先端産業市場・プラント市場向けのフッ素樹脂特殊タンク製品の需要が調整局面となったために大きく減少し、売上高は124億3千3百万円（前年同期比22.0%減）、セグメント利益は4億4千9百万円（前年同期比85.5%減）となりました。

・シリコンウエハーリサイクル事業他

シリコンウエハーリサイクル事業他は、主力事業が堅調に推移したものの、デジタルソリューションの開発費用が先行し、売上高は23億6千3百万円（前年同期比3.7%増）、セグメント損失は1億5千8百万円（前年同期はセグメント損失2千9百万円）となりました。

(2) 当四半期の財政状態の概況

当第3四半期連結会計期間末における総資産は782億5千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ37億6千9百万円増加いたしました。流動資産は456億5千9百万円となり、18億5千7百万円増加いたしました。主な要因は、主に先端産業市場における需要の回復に備えた積み増し分を含む原材料及び貯蔵品の増加20億4千3百万円、電子記録債権の増加8億7千5百万円、商品及び製品の増加5億9千5百万円、受取手形、売掛金及び契約資産の減少13億3千8百万円、現金及び預金の減少3億円等であります。固定資産は325億9千8百万円となり、19億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、有形固定資産その他（純額）に含まれる建設仮勘定の増加36億1千5百万円、投資有価証券の減少14億6千3百万円、有形固定資産その他（純額）に含まれる機械装置及び運搬具の減少2億2千6百万円等であります。

負債は、296億3千4百万円となり、前連結会計年度末に比べ38億7千8百万円増加いたしました。流動負債は201億8百万円となり、35億4千8百万円増加いたしました。主な要因は、短期借入金の増加23億9千7百万円、1年内返済予定の長期借入金の増加6億9千7百万円、その他流動負債に含まれる未払金の増加3億5千3百万円等であります。固定負債は95億2千6百万円となり、3億3千万円増加いたしました。主な要因は、主に先端産業市場に向けた供給能力の拡大を目的とする長期借入金の増加4億9千2百万円、固定負債その他に含まれるリース債務の減少9千2百万円、繰延税金負債の減少8千7百万円等であります。

純資産は486億2千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ1億9百万円減少いたしました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の減少2億3百万円、為替換算調整勘定の減少1億1千7百万円、利益剰余金の増加1億6千4百万円等であります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の64.7%から61.4%となり、3.3ポイント低下しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当期におきましては、米中摩擦、世界各地の地政学問題、エネルギー・原材料の価格など世界全体の経済回復に向けた動きに影響を与え得る多くの不透明要素が存在しております。また、当社グループ周辺においては、世界的な設備投資の減速、半導体関連景況の本格的な回復の遅れ、人手不足と人件費の上昇などが懸念され得る状況となっております。

このような事業環境下において当社グループは、NF2026で掲げた基本方針、

《世界の分断が急激に進み

デジタル化によるビジネスモデルが激変する環境下において

「THE VALQUA WAY」のもとマルチ視点で

ステークホルダーの最高満足に向けて新たな価値創造に邁進しよう》

のもと、創業100周年期にあたる2027年3月期に向けて設定した長期経営目標数値『連結売上高800億円、ROE15%以上』の達成をより確かなものにするとともに、さらなる将来における持続的な価値創造の実現を展望して、諸戦略を着実にかつ迅速に推進いたします。

以上を踏まえまして、当連結会計年度における売上高は前年同期比1.2%増の625億円、営業利益は同8.5%減の65億円、経常利益は同12.2%減の65億円、親会社株主に帰属する当期純利益は同1.9%増の50億円をそれぞれ予想しております。

なお、この予想には先端産業市場などにおける需要動向の変動並びにエネルギー・原材料価格及び物流費用の上昇を一定程度織り込んでおりますが、世界的なサプライチェーンの寸断、急激な外国為替水準の変動、世界各地における地政学問題のさらなる悪化など当社グループの事業環境に大きな影響を及ぼす事態が発生した場合、予想値と実際の業績とは乖離する可能性があります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,386	6,085
受取手形、売掛金及び契約資産	15,112	13,774
電子記録債権	3,389	4,264
商品及び製品	5,921	6,516
仕掛品	951	1,126
原材料及び貯蔵品	9,348	11,392
その他	2,845	2,640
貸倒引当金	△154	△141
流動資産合計	43,801	45,659
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	7,623	7,482
土地	4,377	4,379
その他（純額）	7,771	11,032
有形固定資産合計	19,772	22,894
無形固定資産		
その他	1,930	1,905
無形固定資産合計	1,930	1,905
投資その他の資産		
投資有価証券	5,905	4,441
その他	3,079	3,406
貸倒引当金	△1	△49
投資その他の資産合計	8,983	7,798
固定資産合計	30,686	32,598
資産合計	74,487	78,257

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2024年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2024年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,334	6,349
電子記録債務	1,028	959
短期借入金	2,812	5,209
1年内返済予定の長期借入金	1,285	1,982
未払法人税等	888	640
賞与引当金	734	402
役員賞与引当金	89	67
その他	3,386	4,496
流動負債合計	16,560	20,108
固定負債		
長期借入金	5,994	6,486
退職給付に係る負債	480	497
その他	2,720	2,542
固定負債合計	9,195	9,526
負債合計	25,755	29,634
純資産の部		
株主資本		
資本金	13,957	13,957
資本剰余金	4,631	4,685
利益剰余金	27,409	27,574
自己株式	△1,950	△1,903
株主資本合計	44,048	44,314
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,729	1,526
為替換算調整勘定	1,927	1,810
退職給付に係る調整累計額	510	430
その他の包括利益累計額合計	4,167	3,767
非支配株主持分	515	539
純資産合計	48,731	48,622
負債純資産合計	74,487	78,257

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
売上高	46,243	44,994
売上原価	27,421	27,039
売上総利益	18,821	17,955
販売費及び一般管理費	13,373	13,732
営業利益	5,447	4,222
営業外収益		
受取利息	18	19
受取配当金	65	74
設備賃貸料	193	211
持分法による投資利益	178	128
為替差益	112	168
その他	106	129
営業外収益合計	674	731
営業外費用		
支払利息	134	174
設備賃貸費用	135	170
その他	60	121
営業外費用合計	330	466
経常利益	5,791	4,487
特別利益		
有形固定資産売却益	—	2
関係会社出資金売却益	—	179
特別利益合計	—	181
特別損失		
有形固定資産売却損	5	—
固定資産廃棄損	74	48
減損損失	—	62
石綿疾病補償金	—	42
事業構造改善費用	—	146
特別調査費用等	—	109
特別損失合計	79	408
税金等調整前四半期純利益	5,711	4,260
法人税、住民税及び事業税	1,093	1,248
法人税等調整額	600	173
法人税等合計	1,693	1,421
四半期純利益	4,017	2,839
非支配株主に帰属する四半期純利益	30	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	3,987	2,804

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
四半期純利益	4,017	2,839
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△276	△199
為替換算調整勘定	875	△45
退職給付に係る調整額	14	△80
持分法適用会社に対する持分相当額	87	△71
その他の包括利益合計	701	△397
四半期包括利益	4,719	2,442
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	4,686	2,404
非支配株主に係る四半期包括利益	33	37

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(会計方針の変更に関する注記)

(会計方針の変更)

(「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」等の適用)

「法人税、住民税及び事業税等に関する会計基準」(企業会計基準第27号 2022年10月28日。以下「2022年改正会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

法人税等の計上区分(その他の包括利益に対する課税)に関する改正については、2022年改正会計基準第20-3項ただし書きに定める経過的な取扱い及び「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2022年10月28日。以下「2022年改正適用指針」という。)第65-2項(2)ただし書きに定める経過的な取扱いに従っております。なお、当該会計方針の変更による四半期連結財務諸表への影響はありません。

また、連結会社間における子会社株式等の売却に伴い生じた売却損益を税務上繰り延べる場合の連結財務諸表における取扱いの見直しに関連する改正については、2022年改正適用指針を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。当該会計方針の変更は、遡及適用され、前年四半期及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。なお、当該会計方針の変更による前年四半期の四半期連結財務諸表及び前連結会計年度の連結財務諸表への影響はありません。

(セグメント情報等の注記)

【セグメント情報】

I. 前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	28,018	15,944	2,280	46,243	—	46,243
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	28,018	15,944	2,280	46,243	—	46,243
セグメント利益又は損失 (△)	2,382	3,095	△29	5,447	—	5,447

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

II. 当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日至2024年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額	四半期連結損益 計算書計上額 (注)
	シール 製品事業	機能樹脂 製品事業	シリコン ウエハーリサ イクル事業他			
売上高						
外部顧客への売上高	30,197	12,433	2,363	44,994	—	44,994
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	30,197	12,433	2,363	44,994	—	44,994
セグメント利益又は損失 (△)	3,931	449	△158	4,222	—	4,222

(注) セグメント利益又は損失(△)の合計額は、四半期連結損益計算書の営業利益と同額となっております。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2024年4月1日 至 2024年12月31日)
減価償却費	1,932百万円	2,095百万円

3. 補足情報

(1) 受注の状況

(単位：百万円)

セグメントの名称	受注高			受注残高		
	前第3四半期 連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)	当第3四半期 連結累計期間 (自2024年4月1日 至2024年12月31日)	増減率(%)	前第3四半期 連結会計期間末 (2023年12月31日)	当第3四半期 連結会計期間末 (2024年12月31日)	増減率(%)
シール製品事業	26,565	30,832	16.1	5,332	6,376	19.6
機能樹脂製品事業	15,286	12,042	△21.2	6,312	4,238	△32.9
シリコンウエハーリサイクル事業 業他	2,423	2,154	△11.1	316	209	△33.9
合計	44,275	45,028	1.7	11,962	10,824	△9.5

(2) 海外売上高

前第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日 至2023年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,121	3,722	61	13,904
II 連結売上高(百万円)				46,243
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.9	8.1	0.1	30.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米・・・アメリカ合衆国

(3)その他の地域・・・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

当第3四半期連結累計期間(自2024年4月1日 至2024年12月31日)

	アジア	北米	その他の地域	計
I 海外売上高(百万円)	10,625	3,387	97	14,110
II 連結売上高(百万円)				44,994
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	23.6	7.5	0.2	31.3

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度により区分しております。

2 本国以外の区分に属する主な国又は地域の内訳は、次のとおりであります。

(1)アジア・・・中国・台湾・タイ・シンガポール・韓国・ベトナム

(2)北米・・・アメリカ合衆国

(3)その他の地域・・・ヨーロッパ

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本国以外の国又は地域に対する売上高であります。

独立監査人の四半期連結財務諸表に対する期中レビュー報告書

2025年1月29日

株式会社バルカー
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
東京事務所

指定有限責任社員 公認会計士 倉持 直樹
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 川端 孝祐
業務執行社員

監査人の結論

当監査法人は、四半期決算短信の「添付資料」に掲げられている株式会社バルカーの2024年4月1日から2025年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2024年10月1日から2024年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2024年4月1日から2024年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について期中レビューを行った。

当監査法人が実施した期中レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に準拠して期中レビューを行った。期中レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して四半期連結財務諸表を作成することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の期中レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した期中レビューに基づいて、期中レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる期中レビューの基準に従って、期中レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の期中レビュー手続を実施する。期中レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、期中レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、期中レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、株式会社東京証券取引所の四半期財務諸表等の作成基準第4条第1項及び我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表に関する会計基準（ただし、四半期財務諸表等の作成基準第4条第2項に定める記載の省略が適用されている。）に準拠して作成されていないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論表明の基礎となる、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の期中レビューに関する指揮、監督及び査閲に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した期中レビューの範囲とその実施時期、期中レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の期中レビュー報告書の原本は当社（四半期決算短信開示会社）が別途保管しております。
2. XBRL データ及び HTML データは期中レビューの対象には含まれていません。